

県事業実施状況報告書及び評価報告書

事業費（要望額） 1,797,361円（うち交付金1,511,000円）		県名		宮城県			
		事業実施年度		令和5年度			
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
<p>平成23年3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震（以下「東日本大震災」）」は、沿岸部に襲来した大津波と併せ、共同利用施設の損壊や農業用機械・施設が流出するとともに、約13,000haの農地の浸水や、東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「原発事故」）による放射性物質の飛散・汚染等、本県の農業生産に多大な被害をもたらした。</p> <p>特に原発事故による影響については、原発事故発生から12年が経過した令和4年産大豆及びそばから未だに放射性物質が検出されており、継続的な放射性物質吸収抑制対策の実施が必要となっている。</p> <p>※令和4年産農産物放射性物質検査結果：米34点（うち1点検出）、大豆33点（うち15点検出）、麦類12点（うち0点検出）、そば25点（うち8点検出）、園芸作物200点（うち0点検出）</p>							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
<p>本県は、平成23年度から令和2年度までの10年間で震災の復興に向けた期間とし、「宮城県震災復興計画」に基づく各種施策を進めてきたところである。その中で、農産物の放射性物質吸収抑制対策については、農作物への放射性物質の移行低減に係る技術確立や移行低減効果があるカリ質肥料等資材の施用励行等を行っており、今後も放射性物質の検出に伴う風評被害の発生防止（安全・安心な県産農産物の生産・供給）による持続的な農業生産活動を支援する。</p>							
県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
放射性物質の吸収抑制対策	放射性物質による影響を抑えた安心・安全な農産物生産の実現による、農業生産活動の継続	農地、農産物からの放射性物質の検出。	計画通り塩化カリ等を施用したことにより、放射性物質の吸収抑制対策の効果が発現した。	放射性物質による影響を抑えた安心・安全な農産物生産の実現による、持続的な農業生産活動を支援する。	100%	達成（達成率100%） 事業実施した1地区で成果目標を達成した。	
事業実施地区数		総合所見					
1地区		<p>県全体（1地区）の達成率は100%であり、県として目標を達成できた。土壌の放射性物質の軽減効果のある塩化カリ等の施用によって、吸収抑制が図られたと考えられる。</p> <p>栗原市では、そばにおいて市内の一部で基準値以下の放射性物質の検出が認められたことから、今後も放射性物質の検出が懸念される地域での吸収抑制対策を支援する。</p>					

（注）1 別記様式第2号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、県全体の総合所見を記入すること。

別記様式第15号別添

県内における事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（令和6年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	県による点検評価結果 （所見）
		被災前 平成22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	新みやぎ農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年産について、放射性セシウムが基準値を超過した。 平成25年～令和4年産そばにおいては、基準値を超過していなかったが、放射性セシウムが検出された。 	放射性物質検査結果 R5産 【そば】 夏そば 検出1点 最大値5.3Bq/kg 基準値超過なし 秋そば 検出1点 最大値9.0Bq/kg 基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材（塩化カリ）の施用 【そば】 投入量：40kg/10a 投入面積：20.25ha 総投入量：8,180kg 事業費：1,797,361円	R5産放射性物質検査結果 【そば】 基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材（塩化カリ）の施用 【そば】 投入量：40kg/10a 投入面積：20.25ha 総投入量：8,180kg 事業費：1,797,361円	1,797,361	1,511,000	0	286,361	0	100	令和5年産そばにおいて放射性セシウムが検出されたものの基準値の超過は無く、生産・販売における影響を抑えることが出来た。	目標は達成されたが、そばにおいて市内の一部で基準値以下の放射性物質の検出が認められたことから、今後も放射性物質の検出が懸念される地域での吸収抑制対策を支援する。
-	-			-		-	1,797,361	1,511,000	0	286,361	0	-	-	-

(注) 1 別記様式第1号別添に準じて作成すること。

2 「県による点検評価結果（所見）」には、県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載すること。